

## 主要行6グループの株式含み益は約8.6兆円 発表日：2007年3月30日(金) ～日銀は1.8兆円の株式含み益～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

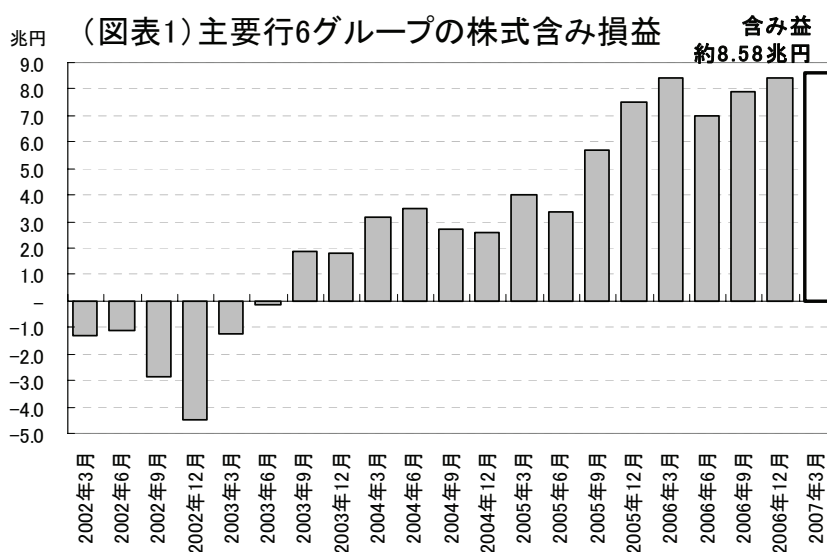
主要行6グループの株式含み益は、約8.6兆円と含み益に転じた2003年9月以降では最高になっている。2007年3月期から新BIS基準の適用が始まるが、銀行は保有株のほとんどを2004年9月末よりも前に取得しているため、リスク・ウエイトは基本的に100%に止まると考えられる。

一方、日銀の保有株式は1.8兆円の含み益で前年度と同程度の含み益になっている。

### 主要行6グループの株式含み益

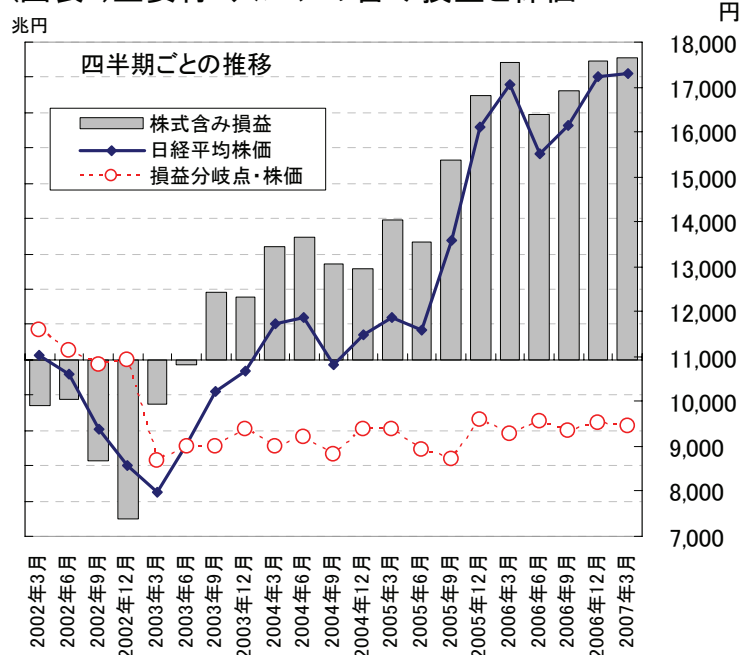
3月末の株価が確定した。これを受けて、主要銀行6グループの株式含み損益は、2007年3月期に+8.6兆円(連結決算ベース)の含み益になったと試算される。前期2006年3月期は、+8.4兆円(84,289億円)だったので、若干前年を上回るレベルである(図表1)。株式含み益は、株価が上昇して含みがプラスに転じた2003年9月以降については最高になろう。主要行の含み益がゼロになる株価水準(損益分岐点株価)は、日経平均株価ベースで約9,500円だと推定されるので、保有株式の4割強が含み益になる格好である(図表2)。

なお、2007年3月期から、新BIS基準(バーゼルⅡ)の適用が始まるが、株式含み益に関してその影響はほとんどないだろう。新基準では、リスク量に応じて自己資本比率の分母が算定されるので、本来は価格変動リスクの大きな保有資産には高いリスク・ウエイトが適用される。つまり、価格変動リスクの大きな資産の保有は不利になる。新基準で保有株式については、2004年9月30日より後に保有した新規保有株式については、政策保有株式は100%以上のリスク・ウエイトを下限にするが、それ以外の上場株式は下限を200%以上、非上場株式は



注：第一生命経済研究所が個別決算資料から試算・作成。連結ベース。

### (図表2) 主要行6グループの含み損益と株価



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

300%以上を適用する。

その点、主要銀行にはすでに、保有株式を2004年9月末までにコア自己資本（Tier1）以下に削減する対応が求められていたので、2004年9月以降に政策保有株以外の株式を増やしたとは考えにくい。保有株式の大方は100%のリスク・ウェイトが適用されるので、主要行がすでに保有している株式を改めて売却する必要に迫られるということは基本的にはないと考えられる。

ただ、株価上昇のペースが2月末の世界的な乱高下によって足踏みしたので、3月入り後は株価水準は高まらなかった。新基準の適用を前に、株価上昇が自己資本比率をさらに高めることには追い風にはならなかったとも言える。

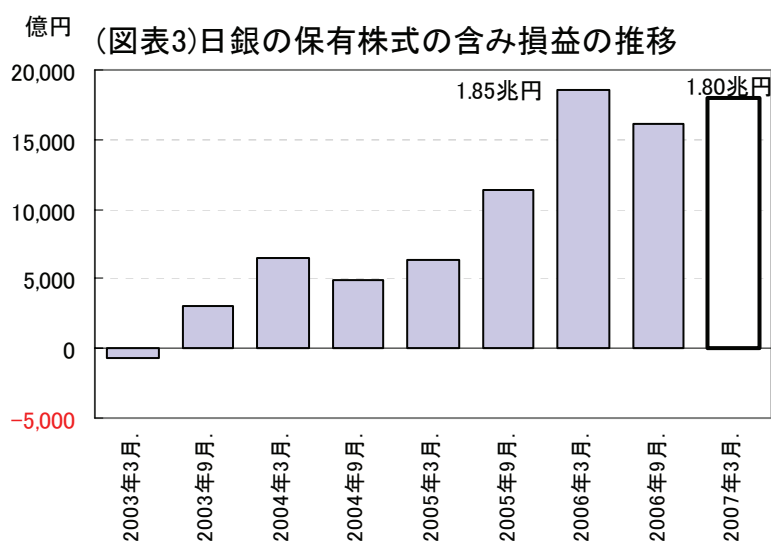
## 日銀の株式含み益も拡大

もうひとつ、日銀の株式含み益も拡大している。もともと、日銀の保有株式は、先の銀行保有株に限って2002年11月末から2004年9月末まで買い取ったという経緯がある。つまり、本来、銀行保有株だったものが分離したものである。

2007年3月末の株価でみると、日銀の保有株式は1.80兆円と過去最高だった2006年3月末（1.85兆円）にはほぼ並ぶ大きさになると試算される（図表3）。当時の株価を比べると、2006年3月末は日経平均株価が17,059.66円と2007年3月末の17,287.65円よりも低い。

これは、日銀の保有株式の簿価が、自社株償却や上場廃止などによって目減りしているから、含み益も減っているのである（簿価2006年3月末19,736億円→2006年3月末18,746億円<この簿価を前提に2007年3月末を試算>）。日銀の保有株式の損益分岐点株価は、日経平均株価ベースで8,818円と試算され、主要行よりもやや低い。

日銀の保有株式の扱いは、2007年9月から10年をかけて売却される方針が決まっている。その実現益は、日銀の納付金として国庫に入ることになる。



注：日本銀行の開示資料より。2007年3月末は試算値。